

名古屋港管理組合理立事業会計

令和6年度

決算及び事業報告書

名古屋港管理組合

目 次

1 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計決算書	頁
1 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計決算報告書	1
2 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計損益計算書	5
3 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金計算書	7
4 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金処分計算書	7
5 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計貸借対照表	9
2 附属明細書	
1 キャッシュ・フロー計算書	13
2 収益費用明細書	15
3 固定資産明細書	17
4 企業債明細書	19
3 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計事業報告書	
1 概 況	
(1) 総括事項	21
(2) 議会議決事項	22
(3) 行政官庁認可事項	22
(4) 職員に関する事項	23
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	23
2 工 事	
(1) 建設改良工事の概況	25
(2) 保存工事の概況	29
3 業 務	
(1) 業 務 量	33
(2) 事業収入に関する事項	33
(3) 事業費に関する事項	34
(4) その他主要な事項	34
4 会 計	
(1) 重要契約の要旨	35
(2) 企業債及び一時借入金の概況	35
(3) その他会計経理に関する重要事項	35
5 そ の 他	
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実	35
(2) そ の 他	35

4	令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計決算に関する注記	頁
1	重要な会計方針	37
2	キャッシュ・フロー計算書	37
3	セグメント情報	37
4	重要な後発事象	37
5	その他	37

令和6年度

名古屋港管理組合埋立事業会計決算書

1 令和6年度名古屋港管理組合

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額
第1款 埋立事業収益	394,000,000	0	0
第1項 営業外収益	393,980,000	0	0
第2項 特別利益	20,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額	小 計
第1款 埋立事業費用	668,000,000	0	0	0	0	668,000,000
第1項 営業費用	616,863,000	0	0	0	0	616,863,000
第2項 営業外費用	41,117,000	0	0	0	0	41,117,000
第3項 特別損失	20,000	0	0	0	0	20,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

埋立事業会計決算報告書

(単位:円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
394,000,000	459,002,010	65,002,010	うち、仮受消費税及び 地方消費税 5,481,600
393,980,000	395,006,323	1,026,323	” 5,481,600
20,000	63,995,687	63,975,687	

(単位:円)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	合 計				
0	668,000,000	567,884,586	0	100,115,414	うち、仮払消費税及び 地方消費税 1,270,845
0	616,863,000	529,935,676	0	86,927,324	” 1,270,794
0	41,117,000	37,948,910	0	3,168,090	” 51
0	20,000	0	0	20,000	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定 による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,060,000,000	0	1,060,000,000	0
第1項 雑収入	589,385,000	0	589,385,000	0
第2項 貸付金返還金	470,615,000	0	470,615,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,192,000,000	0	0	1,192,000,000	140,800,000
第1項 西部地区 埋立事業費	829,800,000	0	0	829,800,000	140,800,000
第2項 南5区 埋立事業費	64,200,000	0	1,079,000	65,279,000	0
第3項 総係費	219,083,000	0	△ 1,079,000	218,004,000	0
第4項 雑支出	78,917,000	0	0	78,917,000	0

(単位:円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
0	1,060,000,000	1,015,489,595	△ 44,510,405	
0	589,385,000	544,874,195	△ 44,510,805	
0	470,615,000	470,615,400	400	

(単位:円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
0	1,332,800,000	1,228,256,841	0	0	0	104,543,159	うち、仮払消費税及び 地方消費税 2,362,447
0	970,600,000	884,101,235	0	0	0	86,498,765	” 1,997,033
0	65,279,000	57,285,479	0	0	0	7,993,521	” 120,614
0	218,004,000	207,954,127	0	0	0	10,049,873	” 244,800
0	78,917,000	78,916,000	0	0	0	1,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額212,767,246円は、繰越工事資金で補てんした。

2 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業費用			
	(1) 一般管理費	102,335,516		
	(2) 維持補修費	130,025,911		
	(3) 一般会計負担金	<u>296,303,455</u>	<u>528,664,882</u>	
	営業損失			528,664,882
2	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	9,048,861		
	(2) 雑収益	<u>380,475,970</u>	389,524,831	
3	営業外費用			
	(1) 雑支出	<u>36,100,659</u>	<u>36,100,659</u>	<u>353,424,172</u>
	経常損失			175,240,710
4	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>63,995,687</u>	<u>63,995,687</u>	<u>63,995,687</u>
	当年度純損失			111,245,023
	前年度繰越利益剰余金			<u>750,967,167</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>639,722,144</u></u>

3 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計
前年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894

4 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	639,722,144
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	31,939,437,190	3,108,894	(繰越利益剰余金) 639,722,144

(単位：円)

余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
735,495,260	750,967,167	1,486,462,427	33,429,008,511
0	0	0	0
735,495,260	(繰越利益剰余金) 750,967,167	1,486,462,427	33,429,008,511
0	△ 111,245,023	△ 111,245,023	△ 111,245,023
0	△ 111,245,023	△ 111,245,023	△ 111,245,023
735,495,260	(当年度未処分利益剰余金) 639,722,144	1,375,217,404	33,317,763,488

5 令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 車両運搬具	4,433,116	
	車両運搬具減価償却累 計額	<u>△ 4,211,458</u>	<u>221,658</u>
	有形固定資産合計		221,658
	(2) 投資その他の資産		
	イ 長期貸付金	3,447,709,550	
	ロ その他投資	<u>1,000,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,447,709,550</u>
	固定資産合計		4,447,931,208
2	土地造成		
	(1) 完成土地		
	イ 西部地区土地	<u>786,679,778</u>	
	完成土地合計		786,679,778
	(2) 未成土地		
	イ 西部地区事業費	35,482,384,975	
	ロ 南5区事業費	47,142,253,709	
	ハ 総係費	7,287,113,157	
	ニ 建設利息	3,988,598,674	
	ホ 仮設備	1,630,371	
	ヘ 仮設備費用	699,332,585	
	ト 雑支出	15,442,626,255	
	チ 雑収入	<u>△ 42,426,993,738</u>	
	未成土地合計		<u>67,616,945,988</u>
	土地造成合計		68,403,625,766

3 流動資産

(1) 現金・預金

イ 預金	<u>4,473,009,128</u>	
現金・預金合計		4,473,009,128

(2) 未収金

イ 未収金	<u>739</u>	
未収金合計		739

(3) 短期貸付金

イ 短期貸付金	<u>70,615,400</u>	
短期貸付金合計		70,615,400

(4) 前払金

イ 前払金	<u>363,700,000</u>	
前払金合計		363,700,000

(5) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>900,000</u>	
その他流動資産合計		<u>900,000</u>

流動資産合計 4,908,225,267

資産合計 77,759,782,241

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金

イ 前受金	<u>42,876,319,963</u>	
前受金合計		42,876,319,963

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>535,649,714</u>	
引当金合計		535,649,714

(3) その他固定負債

イ その他固定負債	<u>490,297,000</u>	
その他固定負債合計		<u>490,297,000</u>

固定負債合計 43,902,266,677

附 属 明 細 書

1 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 111,245,023
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,234,281
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,104,806
未収金の増減額 (△は増加)	12,909,610
未払金の増減額 (△は減少)	306,915,044
前払金の増減額 (△は増加)	△ 363,700,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	353,696
受取利息及び受取配当金	△ 9,048,861
未成土地の増減額 (△は増加)	△ 317,202,895
小計	△ 466,888,954
利息及び配当金の受取額	9,048,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,840,093
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の回収による収入	470,615,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,615,400
資金増加額 (又は減少額)	12,775,307
資金期首残高	4,460,233,821
資金期末残高	4,473,009,128

2 収 益 費 用 明 細 書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
埋立事業	収益			453,520,518	
	営業外	収益		389,524,831	
		受取利息及び配当金		9,048,861	
		預金利息		4,080,458	
		貸付金利息		4,968,403	
		雑収益		380,475,970	
		埋立地貸付料		326,616,628	
		貯木場施設貸付料		53,853,921	
		その他雑収益		5,421	
	特別利益			63,995,687	
		その他特別利益		63,995,687	
		その他特別利益		63,995,687	
	収益合計			453,520,518	
埋立事業	費用			564,765,541	
	営業費用			528,664,882	
		一般管理費		102,335,516	
		給料		35,857,200	予算額 37,420,000
		手当等		25,585,624	予算額 26,536,000
		賞与等引当金繰入額		5,333,029	予算額 7,322,000
		法定福利費		11,497,928	予算額 13,085,000
		備消耗品費		1,186,496	
		厚生福利費		75,000	
		旅費		20,556	
		光熱水費		871,075	
		燃料費		220,636	
		印刷製本費		22,709	
		修繕費		287,979	
		保険料		177,762	
		賃借料		487,160	
		通信運搬費		15,795	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	11,200,861	
			手数料	9,423,365	
			負担金	13,133	
			公課費	21,600	
			雑費	37,608	
			維持補修費	130,025,911	
			南部地区維持補修費	7,862,680	
			西部地区維持補修費	122,163,231	
			一般会計負担金	296,303,455	
			一般会計負担金	256,160,669	
			退職給付引当金繰入額	40,142,786	
	営業外費用			36,100,659	
		雑支出		36,100,659	
			その他雑支出	36,100,659	
	費用合計			564,765,541	

3 固 定 資

(1) 有 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
車両運搬具	4,433,116	0	0	4,433,116
計	4,433,116	0	0	4,433,116

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
長期貸付金	3,518,324,950	0	70,615,400
その他投資	1,000,000,000	0	0
計	4,518,324,950	0	70,615,400

産 明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	4,211,458	221,658	
0	0	4,211,458	221,658	

(単位:円)

年 度 末 現 在 高	備 考
3,447,709,550	
1,000,000,000	
4,447,709,550	

4 企業債明細書

該当事項なし。

令和6年度

名古屋港管理組合理立事業会計事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本会計は、名古屋港の港勢の発展を図るため、臨海用地を造成することを目的として、昭和34年度に着手して以来、継続事業として鋭意施行している。

本年度は、西部地区埋立事業及び南5区埋立事業を引き続き行った。
事業の内容は、次のとおりである。

イ 西部地区埋立事業

第1貯木場北側埋立地において、護岸整備工事等を行った。

ロ 南5区埋立事業

南5区において、新舞子グリーンライン補修設計等を行った。

ハ 土地売却状況

本年度、売却予定として管理する土地での新たな土地売却はなかった。

ただし、公共用地として管理する土地について、東海市から返還された新宝緑地運動公園跡地（86,290.67㎡）のうち、422.31㎡を中部電力パワーグリッド株式会社に売却した。

なお、現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積（24,713,272.81㎡）に対して98.0%となっている。

ニ 経営状況

本年度の収益は、453,520,518円で、これに対する費用は、564,765,541円となっており、差引き111,245,023円の損失を計上した。この損失については、未処分利益剰余金で補てんするものである。

なお、本会計は、今後とも国際産業戦略港湾として有効な土地利用を図るため事業の推進を行い、地方公営企業の基本理念である経済性の発揮と公共の福祉の増進に鋭意努力していくものである。

(2) 議会議決事項

本年度における議会の議決事項は、次のとおりである。

(令和6年6月定例議会)

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第3号	令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計予算の繰越しの報告について	令和 6. 6. 4	令和 (報告年月日) 6. 6. 4

(令和6年11月定例議会)

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定	令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計決算	令和 6. 11. 14	令和 (認定年月日) 7. 3. 26

(令和7年3月定例議会)

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第4号	令和7年度名古屋港管理組合理立事業会計予算	令和 7. 3. 26	令和 7. 3. 28

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし。

(4) 職員に関する事項

本年度における職員の状況は、次のとおりである。

区 分	事 項	職 員 数				備 考
		事務職員	技術職員	その他	計	
損 益 勘 定 所 属 部 門	前年度末	人 5	人 4	人 0	人 9	
	本年度末	5	4	0	9	
	差 引	0	0	0	0	
資 本 勘 定 所 属 部 門	前年度末	8	30	0	38	
	本年度末	9	30	0	39	
	差 引	1	0	0	1	
計	前年度末	13	34	0	47	
	本年度末	14	34	0	48	
	差 引	1	0	0	1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

南部地区の公共用地売却について

当該地区の土地売却に係る契約は、次のとおりである。

譲 渡 先	契 約 年 月 日	面 積	金 額	備 考
中部電力パワーグリッド(株)	令和 6. 5. 24	422. 31 ㎡	10, 200, 000 円	
中部電力パワーグリッド(株)	6. 5. 24	(4, 056. 99)	53, 795, 687	地 役 権
計		422. 31	63, 995, 687	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

本年度における建設改良工事の概況は、次のとおりである。

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容			
西部地区埋立事業費				
弥富・鍋田ふ頭公共用地等維持	除草 延面積	6,476㎡		
西部地区道路清掃	道路清掃	6日		
弥富ふ頭第1貯木場北側護岸整備工事(その6) (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 基礎工 被覆工	1式 1式	上部工	1式
弥富ふ頭第1貯木場北側護岸整備工事(その7) (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 基礎工 被覆工	1式 1式	上部工	1式
弥富ふ頭第1貯木場北側排水管設置工事(その3) (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 管渠工 マンホール工	1式 5基	付帯工 構造物撤去工	1式 1式
名古屋港内道路空洞調査	弥富ふ頭 路面下空洞調査 ハンディ型レーダー探査	0.85km 3箇所	スコープ調査	3箇所
弥富ふ頭道路照明修繕	アムポール移設	1式	D種接地工	1式
稲永ふ頭仮設フェンス取替	仮設フェンス取替	76枚		
計				

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円	円	令和	令和	
1,718,200	1,718,200	6. 4. 27	7. 2. 21	一般会計・施設運営事業会計・西部地区維持補修費と合併工事 35,965,600円
1,757,934	1,757,934	6. 4. 13	7. 3. 21	一般会計・施設運営事業会計・西部地区維持補修費と合併工事 42,141,356円
932,800,000	223,800,000	7. 1. 11	(8. 8. 31)	令和6年度債務負担行為事業
583,000,000	139,900,000	7. 2. 19	(8. 5. 29)	令和6年度債務負担行為事業
379,204,100	379,204,100	6. 3. 9	7. 3. 21	令和5年度債務負担行為事業 前年度からの繰越
1,121,000	1,121,000	6. 8. 2	7. 2. 28	一般会計・西部地区維持補修費と合併工事 14,443,000円
633,600	633,600	6. 4. 26	6. 7. 31	
965,800	965,800	7. 1. 16	7. 3. 25	
1,901,200,634	749,100,634			

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容
南5区埋立事業費	
南 部 地 区 公 共 用 地 等 維 持	除草 延面積 22,708㎡
南 部 地 区 道 路 清 掃	道路清掃 7日
道 路 照 明 設 備 機 器 取 替 委 託	ジョイントボックス取替 1個 電磁接触器取替 1個 灯具取替 3個
応 急 処 置 業 務 単 価 契 約	路面補修 1回
新 舞 子 グ リ ー ン ラ イ ン 補 修 設 計 計	補修設計業務 1式

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円 3,975,100	円 令和 3,975,100	令和 6. 4. 27	令和 7. 2. 21	一般会計・南部地区維持補修費と 合併工事 15,237,200円
2,502,829	2,502,829	6. 4. 13	7. 3. 21	一般会計・南部地区維持補修費と 合併工事 13,965,600円
96,800	96,800	6. 4. 17	7. 3. 31	一般会計・西部地区維持補修費と 合併工事 1,325,170円
778,800	778,800	6. 4. 1	7. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計・南 部地区維持補修費・西部地区維持 補修費と合併工事 31,697,078円
11,374,000	11,374,000	6. 7. 10	7. 2. 28	
18,727,529	18,727,529			

(2) 保存工事の概況

本年度における保存工事の概況は、次のとおりである。

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容
南部地区維持補修費	
南 部 地 区 公 共 用 地 等 維 持	除 草 延 面 積 10,918㎡
南 部 地 区 道 路 清 掃	道 路 清 掃 9日
応 急 処 置 業 務 単 価 契 約	路 面 補 修 12回
計	

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円 2,951,200	円 2,951,200	令和 6. 4. 27	令和 7. 2. 21	一般会計・南5区埋立事業費と合併工事 15,237,200円
3,236,180	3,236,180	6. 4. 13	7. 3. 21	一般会計・南5区埋立事業費と合併工事 13,965,600円
1,715,485	1,715,485	6. 4. 1	7. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計・西部地区維持補修費・南5区埋立事業費と合併工事 31,697,078円
7,902,865	7,902,865			

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容			
西部地区維持補修費				
木場金岡ふ頭、飛島ふ頭、弥富・鍋田ふ頭 公共用地等維持	除草 延面積	293,088㎡		
西部地区道路清掃	道路清掃	54日		
道路照明設備機器取替委託	LED防犯灯・取付器具 取替	10個	カットアウトスイッチ取替	1個
港湾施設点検・維持修繕業務等委託	弥富ふ頭防災道路補修	1箇所	飛島3号線歩道陥没補修	1箇所
応急処置業務単価契約	路面補修	18回	道路付属物補修等	6回
鍋田ふ頭道路補修その他工事	木場金岡ふ頭・弥富ふ頭 舗装工	1,617㎡	区画線工	393m
第一筏川大橋補修その他工事	第4すぎのき橋 溶接補修工	1箇所		
木場金岡ふ頭道路改良その他工事	舗装工 区画線工	929㎡ 201m	管布設工	25m
橋梁点検調査	第2桜木大橋 橋梁点検業務	1式	潜水目視調査	1式
港湾施設点検調査	弥富ふ頭 潜水目視調査	1式		
名古屋港内道路空洞調査	木場金岡ふ頭・弥富ふ頭 路面下空洞調査 スコープ調査	16.14km 8箇所	ハンディ型地中レーダー探査 管内カメラ調査	8箇所 20m
計				

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円	円	令和	令和	
62,643,900	62,643,900	6. 4. 27	7. 2. 21	一般会計・施設運営事業会計・西部 地区埋立事業費と合併工事 122,221,000円
17,187,892	17,187,892	6. 4. 13	7. 3. 21	一般会計・施設運営事業会計・西部 地区埋立事業費と合併工事 42,141,356円
282,700	282,700	6. 4. 17	7. 3. 31	一般会計・南5区埋立事業費と合 併工事 1,325,170円
853,653	853,653	6. 4. 1	7. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計と合 併工事 42,246,180円
3,979,644	3,979,644	6. 4. 1	7. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計・南 部地区維持補修費・南5区埋立事 業費と合併工事 31,697,078円
11,593,100	11,593,100	6. 12. 28	7. 3. 21	一般会計と合併工事 29,294,100円
1,018,900	1,018,900	6. 8. 24	7. 3. 21	一般会計・施設運営事業会計と合 併工事 63,236,800円
12,530,800	12,530,800	6. 10. 8	7. 3. 21	一般会計と合併工事 58,954,500円
5,012,000	5,012,000	6. 7. 4	7. 2. 28	一般会計と合併工事 35,057,000円
304,000	304,000	6. 6. 20	7. 2. 14	一般会計と合併工事 42,108,000円
7,381,000	7,381,000	6. 8. 2	7. 2. 28	一般会計・西部地区埋立事業費と 合併工事 14,443,000円
122,787,589	122,787,589			

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 本年度までにおける土地売却状況は、次のとおりである。

区 分	売却予定面積	売 却 状 況			今後売却 予定面積	売却率
		令和5年度まで の売却済面積	令和6年度 売却面積	計		
南部地区	17,652,502.33 ^{m²}	17,429,418.27 ^{m²}	0.00 ^{m²}	17,429,418.27 ^{m²}	223,084.06 ^{m²}	98.74%
西部地区	7,060,770.48	6,785,426.38	0.00	6,785,426.38	275,344.10	96.10
計	24,713,272.81	24,214,844.65	0.00	24,214,844.65	498,428.16	97.98

ロ 本年度における業務の実施量は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実 施 率	備 考
護 岸 整 備	本体工 104m	本体工 13m	12.50%	第1貯木場北側埋立地
用 地 整 備	排水管 195m	排水管 316m	162.05	

(2) 事業収入に関する事項

イ 本年度における収益的収入の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増	減	
営 業 外 収 益	389,524,831 ^円	487,648,466 ^円		98,123,635 ^円	
特 別 利 益	63,995,687	66,850,000		2,854,313	
計	453,520,518	554,498,466		100,977,948	

ロ 本年度における資本的収入の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増	減	
雑 収 入	544,874,195 ^円	545,532,689 ^円		658,494 ^円	
貸 付 金 返 還 金	470,615,400	470,615,400			
計	1,015,489,595	1,016,148,089		658,494	

(3) 事業費に関する事項

イ 本年度における収益的支出の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増	減	
営 業 費 用	528,664,882	571,027,042		42,362,160	
営 業 外 費 用	36,100,659	33,208,794	2,891,865		
計	564,765,541	604,235,836		39,470,295	

ロ 本年度における資本的支出の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増	減	
西部地区埋立事業費	517,239,259	761,818,921		244,579,662	
南5区埋立事業費	57,548,553	50,330,769	7,217,784		
総 係 費	208,373,278	180,777,864	27,595,414		
雑 支 出	78,916,000	78,274,800	641,200		
計	862,077,090	1,071,202,354		209,125,264	

(4) その他主要な事項

本年度において所有権を移転したものは、次のとおりである。

地 区	契 約 先	契 約 年 月 日	引 渡 年 月 日	引 渡 面 積	備 考
南 部 地 区 新 宝 緑 地 運 動 公 園 跡 地	中部電力パワーグ リ ッ ド (株)	令和 6. 5. 24	令和 6. 6. 12	m ² 422.31	有償譲渡

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度における重要契約を示せば、次のとおりである。

[工事契約は1件4億円以上、資産の取得及び処分は1件8千万円以上
(土地については1万㎡以上)]

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 先	備 考
令和 7. 1. 10	円 932,800,000	弥富ふ頭第1貯木場北側 護岸整備工事(その6) (誰もが働きやすい現場 環境整備工事)	みらい・小島・ 東海特定建設工 事共同企業体	西 部 地 区 第 1 貯 木 場 北 側 埋 立 地
7. 2. 18	583,000,000	弥富ふ頭第1貯木場北側 護岸整備工事(その7) (誰もが働きやすい現場 環境整備工事)	徳倉・おかむら 特定建設工事共 同 企 業 体	〃

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

該当事項なし。

ロ 一時借入金の概況

該当事項なし。

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし。

(2) そ の 他

該当事項なし。

令和 6 年 度

名古屋港管理組合埋立事業会計決算に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 無形固定資産 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における埋立事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当なし。

3 セグメント情報

埋立事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

4 重要な後発事象

該当事項なし。

5 その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協議に基づき、当年度において26,696,615円を支払うため、退職給付引当金23,908,505円を取り崩した。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示

この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。